

【今すぐやる】南トラ地震から命を守る・命をつなぐ対策

～中部圏136の産官学民が協働で南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催～

■会議の主なポイント■

- 災害時の“ものづくり中部”のレジリエンス向上と産業維持体制の構築
- 防災を「自分事」とする人材育成による中部圏の自助・共助・公助の強化
- 地震時のヘリ・ドローン・衛星による空と宙からの情報収集体制の強化

1. 会議概要

戦略会議は東日本大震災の教訓を踏まえ、巨大地震の被害や経済への影響を最小にするための取組を推進することを目的として2011年に設立されました。

学識者を含む合計136の機関で構成されており、国の地方支分部局や地方公共団体、通信会社や建設業協会などが参加しています。（資料1のとおり）

2. 開催概要

日時：令和8年6月2日（火） 14:00～16:00

会場：中部地方整備局 3階 大会議室 ※Web 併用開催

（名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館）

3. 取材登録

「Microsoft Forms」に、報道機関名、氏名等を登録してください。

【登録先】 <https://forms.office.com/r/1HYBtcfThQ>

【締切り】 令和8年6月1日（月）17時00分

※会議は公開で行いますが、カメラ等の撮影は冒頭の「挨拶」までとさせていただきます。

※取材を希望される場合は、会議終了後会場において下記担当者が対応いたします。



4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

○問合せ先 防災管理官

つちや しゅういち
土屋 修一

防災室 建設専門官 服部 敦

電話番号：052-953-8357

中部圏 1 3 6 の産学官民、 連携・協働。



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました（上写真はH30.5.17開催の第9回戦略会議の様子）。

戦略会議は、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を**中部圏地震防災基本戦略**として協働で策定し、フォローアップを行いながら取組を進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
 - ◆ 学識経験者（12名） ※座長含む
 - 国の地方支分部局等（37機関）
 - 地方公共団体等（13機関）
 - 経済団体（4機関）
 - ライフライン等関係機関（60機関）
 - 報道関係機関（10機関）
- 合計**136**構成員（R8.6.2現在）
（事務局：中部地方整備局）

第3回戦略会議（H24.11.5）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

- ・H26.5 第一次改訂
- ・H29.5 第二次改訂
- ・R3.5 第三次改訂

第16回戦略会議（R7.5.22）



- 基本戦略で定める11の連携課題のうち、令和6年度の活動計画に位置づけていた優先的に取り組む3つの連携課題についての取組状況や、タイムライン実効性向上のための取り組み等について報告を行いました。
- 令和7年度の活動計画として、令和7年3月に公表された新たな被害想定や今後想定される南海トラフ地震防災対策推進基本計画の更新等の状況を勘案し、基本戦略の改訂を目指すことを確認しました。

第17回戦略会議【今回】（R8.6.2）

- 令和7年度に実施した取組を報告します。
- 新たな南海トラフ被害予測等を踏まえ、基本戦略の改訂の中間報告をします。
- 令和8年度の活動方針を議論します。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧

【学識経験者】12名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 東海学園大学 卓越教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部特任教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
水谷 法美 名古屋大学 名誉教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】37機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋税関
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
南関東防衛局
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方總監部
航空自衛隊中部航空方面隊
航空自衛隊第1輸送航空隊
中部管区行政評価局
名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】60機関

全国消防長会 東海支部
全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会
全国消防長会 関東支部 長野県消防長会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力送配電株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海支店
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
楽天モバイル株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
一般社団法人静岡県エルピーガス協会
一般社団法人長野県エルピーガス協会
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会 中部支部
一般社団法人港湾空港技術コンサルタンツ協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浚渫業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 136構成員(R8. 6. 2現在)